

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	マクロ			
	金融	1	財政政策について	財政再建について、ワニの口であらわされる歳入と歳出の累積格差の図が広まって久しくなります。財政黒字部門はインフラを中心とした財政投融资拡大をはじめ、前向きなお金の出費が欠かせません。一方、厳しい状況に陥った社会保障費を中心として、赤字部門に大ナタを振るうことも欠かせません。国民に広く理解を求めつつ、前者も後者ともに決断するべき時が来ている
	税制	5	デフレ脱却・所得向上に向けた課税政策代替案、ウイルス＆災害対応型の新消費税制度、貧富の差の拡大、法人税や所得税の減税反対、	<p>1、日本では金持ち優遇され続けている。民主主義の基本はフェアな社会を創る事なのである。相当な税収が図れることになり、格差縮小の一助になると思われる。</p> <p>2、ウイルス被害による、緊急事態宣言が発令された場合、もしくは、東日本大震災級の自然災害が起きた場合に、「自動的に」食品関連にだけ、ゼロ%の軽減税率が適用されるように消費税を変えるべき。消費税にビルトインスタビライザーが働かないのは、たいへんな問題。災害が起きる度に、消費税減税論議をやっておいたのでは、日本経済はダメージを負うばかり。消費税10%（5%にして永久凍結すべきです）は誰が考えても、時代遅れの税制。</p> <p>3、30年前のバブル崩壊以来、G7で所得の伸びが最低なのは税制の誤りが原因。可処分所得を上げ、消費を増やし有効需要を上げる為、消費へのペナルティーになり逆進性も助長する消費税を凍結すると共に、税制策を見直す提案を。現行の消費税は全額軽減税率100%とし、国民の可処分所得を10%上積み。歳入から不足する消費税に替えて、新たに固定資産税や自動車税に類似した流動資産税を国税として徴収。預金の減少への受け皿として、スマホで簡単に購入が可能なデジタルゼロ金利国債を新たに発行し、所有者は相続資産から除外できる特典を付与する事で、タンス預金も吸収を図る。国債発行分を歳入不足分に充当する・ゼロ金利国債の増加に伴い、既存の有利子国債を償却し、国の利子負担を激減させる。償還期限の来た新国債は日銀に無条件で買い取らせて、償却してチャラにし、国の債務の激増は回避させる。預金が減り、消費が増えだすと需要が増加し、自然と金利も上昇し、ゆるやかなインフレによる好循環が戻る。</p> <p>4、人口分布を見ろ、法人税や所得税の減税？何言っていやがんだ</p> <p>5、経費や収入は所得に先んじて増えるので、景気を良くする力がある。収入税を創って、収入の少ない人を救おう。担税力の在るものに課税するのではなく、担税力の増えるモノに課税</p>
	マスコミ	3	マスコミ批判、海外報道機関の「切り取り報道」、	<p>1、「マスコミの使命は…」と言う綺麗事でごまかして</p> <p>2、海外の有力各紙などでも、日本の事情がわかっていない面があるので、結局、ここぞとばかりに「切り取り報道報道」される</p> <p>3、日本のマスコミはおかしい。いつもこのように社会不安・政府批判をあおる報道しかしない。マスコミという名の「暴力革命装置」</p>
	放送・通信	5	外資規制違反、郵便について、RFAやVOA、NHK	<p>1、フジHDの徹底的調査を。新聞社も。</p> <p>2、信書の取り扱いを民間に解放する。日本郵便の特別扱いを廃止する取り組みを行っていただきたい</p> <p>3、東北新社は処分したのにフジテレビに処分しないのは、おかしい</p> <p>4、RFAやVOAのようなメディアが必要</p> <p>5、NHKに鉄槌を下して。受信料を10分の1に。NHKの給与は庶民感覚から馬鹿はずれて高い。</p>
経済 (46)	エネルギー	6	電灯のLED推進、エネルギー問題に関する小泉進次郎環境相批判、新規小型原発の本格推進、放射性廃棄物を置く場所はこの地球内からなくので原発禁止を、	<p>1、電気消費量の削減効果大なので、補助金支給でLED推進するべきだと思う。過去もあったが、再度やるべき。全国レベルで見れば莫大な電力を削減可能</p> <p>2、小泉環境相の発言は余分な混乱を招いているだけ。自分の思いだけでなく、よく考えて発言すべき。過去の省エネ・再生エネ行政でどんな問題（環境破壊、水質悪化、動植物への影響、自然美観・景観の問題、災害による化学物質の漏洩、逆に総合CO2排出増加、費用対効果小、トータルライフサイクルコスト増など）が発生して、現在はどうの問題が進行しているか整理（勉強）しているか。</p> <p>3、日本政府（環境省：小泉進次郎環境相）は太陽光パネルのサプライチェーンをどうするのか。中国・ウイグル人強制労働の実態がさらに明らかになれば、当然、中国製太陽光パネル輸入制限（禁止）の処置が必要。人権問題に関心なのか。事実を把握していないのか。米国のバイデン政権が、特にウイグルの人権問題（連邦議会は香港の弾圧、韓国の北朝鮮ピラ散歩禁止法案など）を取り上げ人権問題視しているのに何を言っているのか。</p> <p>4、新規小型原発の本格推進を支持。カーボンニュートラル達成の鍵となる最重点項目は新型小型原発の本格普及。新規建設だけで無く対応年数を過ぎた巨大な老朽化原発を逐次小型原発に切り替えていく事もセット。</p> <p>5、放射性廃棄物の放射能の半減期は約2万5千年。この間、体積は減らない。原発をやめず体積が減らないものを作り続け地球内に置けば、いずれこの廃棄物を置く所はなくなる。</p> <p>6、再生可能エネルギー比率を、カーボンニュートラルに十分な水準まで高めるのはまだ困難。蓄電池の開発が飛躍的に進むまでは難しくその中で資源・エネルギー比率をやりくりすることに。一法として施設や住宅の新規建築と築10年内の施設には太陽光パネルの設置を義務化する等の再エネ増進策が考えられる。</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	福島原発	4	パイプライン設置で風評被害低減、小泉進次郎環境相批判、吉村府知事批判	<p>1、風評被害を出さないためには、汚染水を福島近海に流さないのが大前提になると思います。そのためにはパイプラインを設置し5キロ先10キロ先の海底に放出すべきだと考えます。これだとどこからも批判が出ない</p> <p>2、小泉進次郎環境相は福島第一原発の処理水海洋放出について先頭に立つべき大臣なのに、なにか逃げ腰な感じで、積極的に風評被害を防ごうとしているようには見えない。処理水海洋放出についても、例えば他の自治体の協力を得ようとするなどの具体策を示して欲しい。レジ袋の有料化、プラスチックスプーンの有料化案には、積極的に目立って発言していたのに。</p> <p>3、小泉進次郎環境相は、世界の主要な国々に向けた広報を積極的に行っているのか。特に批判をしている国々（中国・韓国・北朝鮮）に限定した広報を増やしているのか</p> <p>4、大阪湾は、吉村知事の個人所有物ではない。勝手な発言をする事に疑問。東日本大震災の後、放射能が日本列島を広範囲に飛び回り、日本列島の西側の魚を探し続けた苦労が忘れられない。</p>
	環境			
	温暖化			
	観光			
	農業			
	交通・流通	5	ハイブリッド車と電気自動車の車検時の税金、公官庁専用ナンバープレート、軽自動車の強化、青信号と右折問題、高速道路	<p>1、ハイブリッド車と電気自動車の普及を促すため、ハイブリッド車と電気自動車は、車検のときの税金を安くしてほしい</p> <p>2、公官庁の所有する車両(自動車・二輪車)のナンバープレートのナンバーは、民間人の所有する車両とは別に分けて、公官庁専用ナンバープレートを設けて欲しい。ナンバープレートのカラー(色)も、例えば、緊急車両なら赤色、巡回専用車両なら青色等として欲しい</p> <p>3、軽自動車に乗っている人が交通事故に遭っても軽傷で済むように対策を講じて</p> <p>4、「青信号で横断歩道を渡る歩行者」の命を「青信号で右折する車の運転手」に任せるな</p> <p>5、高速道路は事ある度に身を切ることをせずに値上げばかりし、国民のためになっていない。非常電話など、携帯電話が普及した今、不要な設備に金をかけるなど、コストカットもできるはずなのに、自民党の利権を守るために一切やらない。</p>
	住宅			
	RCEP			
	その他	3	デジタル化推進政策、巨大IT企業規制、トヨタ系列支援	<p>1、世界に遅れをとると言われているデジタル化について。5Gも含めてキャッチアップを急ぐべきとき。デジタル化による農業の自動化や運輸の電動化、DX化の推進は並行すべき</p> <p>2、巨大IT企業規制が開始される。情報の取り扱いと日本国内事業（販売・広告）に関しては国内企業同様の課税を課すことを希望</p> <p>3、トヨタ系列の株を政府が買ってトヨタの力を極限まで押し上げてくださるよう願います</p>
	社会保障	5	ベーシックインカムは左派か右派か、ベーシックインカム、国民健康保険料、障害者年金の救済措置、	<p>1、次期衆議院選挙の公約のベーシックインカムは左派的ですか？右派的ですか</p> <p>2、ベーシックインカムを公約に掲げるそうですが、国保などを捨て去る竹中氏の嘘のベーシックインカムに反対。経済用語を都合よく捻じ曲げて撒き散らすのはやめるべき</p> <p>3、月七万円を配ったら、ひきこもりは「こりゃいいや」とひきこもり続けるし、ニートだってそのまま働かない。お金をもらう習慣がつくと安易に生活保護を受給しようとする人が増えるのでは？大学生も厳しい就職活動に「もうベーシックインカムがあるからいいや」と就職活動を取り止め、中高生も楽しんで「将来はニートで国のセーフティネットにお世話になればいいや」と考える人が増えるのでは？</p> <p>4、親の介護の為に会社退職後、国民健康保険ですが、金額が高過ぎでやって行けない。もう少し常識的な金額にして欲しい。</p> <p>5、20歳前後で障害年金の障も知らず、病名も告知されない時代にどうやって来たかわからない学生免除の通知にも気付かない若者は多い。他の世代には救済措置もあるみたいだが、我々の世代には無いし、あの時代に強制加入と位置づけ、学生に年金を払え、障害年金の存在に気づけというのは無理がある。救済措置を。</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
社会 (27)	医療・介護	3	乳がん検査にドゥイブス・サーチを、リフィル処方箋活用を広げて、医師の働き方改革について	<p>1、ドゥイブス・サーチを全国で200か所以上に増やして、無料で受けられるようにしてほしい</p> <p>2、リフィル処方箋活用を広げることによって、患者の利便性向上、医療費削減を図りたい。高血圧や高コレステロール血症などで状況が安定している場合は半年程度の有効期限を持たせた処方箋を発行。都度、薬局で調剤し健康状態を病院へフィードバックできる体制を構築できれば医療費、患者負担は大幅に削減可能。</p> <p>3、働き方改革と言われて久しいがいよいよ救急医にも適応させようとする状況になってきた。今や労働時間に関する規定（36協定の締結で4年後には80時間／月以下を遵守）、勤務のインターバル9時間維持規定や夜勤明け後の超過勤務是正などの制約を負っている。一概に労働時間だけで規制することは滑稽でさえある。例えば強制的かつ自分の望まない勤務は1時間であっても過労働となりえるだろうし、患者やスタッフ、自分のためになる任務であれば少々労働時間が超過したところで逆にさすがしささえ覚えることは医師であれば誰でもが経験する。「医師の自己研鑽は仕事をしながらやるものだ」ということは極めて正しい。現行法では研鑽を積みたくても制約を受ける結果、生活のため名誉のため、つまり自分のためにしか考えられない無能医師が溢れ、病める人のため、スタッフのため自身の研鑽などを見据えた医師本来のモチベーションを低下させるであろう。この改革は医療の質を劣化させ国家を衰退させる法にしか見えない。過去においてゆとり教育失敗の事実さえ省みずに全体主義、ポリコレの一端ともとれるこの悪法には真っ向から反対する。是非検証し見直していただきたい。</p>
	労働	2	平均賃金が上がる仕組みづくりを、賃金体系自由化を	<p>1、最低賃金の引き上げには経済全体の浮揚策が不可欠で、最低賃金の引き上げだけをしても全体の底上げには結び付かない。勿論、貧困層の救済になる面はあるが、ソレだけでは何も変わらない。最低賃金を1000円以上にした所で、月にしたら額面20万円にも行かず、企業側は従業員全体のバランスを調整すれば逆に平均賃金を引き下げる事も出来てしまう。日本人の平均年収は400万円超ですがそんな年収では子供を三人設けて大学まで行かせる事は絶対に不可能。少子化まで加速し続けてしまっている。平均賃金を引き上げなきゃならない。最低賃金と同時にその為には、“人を安く使う事が損になる税制・仕組み”が絶対に必要不可欠です。平均年収をベースに、従業員の平均賃金が上回っている企業には税・社会保障負担を軽減したり優遇し、逆に下回っている企業には付加・加重しなければなりませんしかし、中小企業や新規事業の立ち上げなどには逆風になりますから、そういう分類をして緩和策も必要です。</p> <p>2、第二次大戦終了後、皆で食べてゆくために生まれた長期雇用制度がゆとりを迎えた。今日、ドグマ化した恐れがある。とりわけ賃金体系がベア重視の中で協力に守られた結果、日本の初任給約20万円、韓国30万円、アメリカ50万円という、大きな開きが出来てしまった。入社時の能力をそれぞれに評価できるよう、政府は率先して賃金体系自由化の旗を振るべき。労働対価を新しい実情に捉え直して、経済を活性化すべき。そうした流れの中ではレイオフも大量解雇も不況時のアメリカ経済の方法だからと割り切るべきではない。経済が好況に復元するまで、人事の合理化を進めるべき。こうして効率的になった組織で、設備投資の拡大を誘発させることができれば日本経済再建の一助になる。</p>
	外国人			
	児童虐待			
	少子化			
	不妊治療			
	動物愛護	1	競馬文化への疑問	<p>先日、帯広市主催のばんえい競馬のデビュー前のテスト中に座り込んだ馬を騎手が足でけり上げるニュースを見て、ひどすぎと思った。私は、このような人間の身勝手な行為を断固非難する。当該加害騎手には、その被害者たる当該の馬が受けた同じ痛みを味あわせてほしいくらい。帯広市は、「戒告処分」止まりに留めていますが、これは動物愛護法の虐待に該当する行為。馬が逃げられないような環境下に馬をおいて、人間が、嫌がる動物にキツイ動作を強要する蛮行は日本人の文化・文明に反する行為。小泉大臣として、環境省として、法の支配を実行するために加害者を告発する措置を取るよう。そもそも私は、以前から、オーストラリア人、イギリス人、アメリカ人（ケネディの娘）などが「人間の娯楽のため＝娯楽目的」に、自分たちは馬の権利を無視して、馬に競馬を強要し、走れなくなった馬たちを安楽死の名目で大量にこれまで薬物殺傷しておきながら、これを棚に上げる一方では、食べるためにクジラを食してきた日本人の食文化を、「a lack of humanity＝非人道的」であるとして、日本人を「超優越的な白人、偉そう、裕福エリート」が、逆に日本人を執拗に貶める人種差別的過干渉を繰り返しアナウンスし続ける形式で、日本を、そして日本人を非難してきたネガティブキャンペーンが繰り返されてきた、このような競馬文化にも強い疑問を抱いてきた。環境省としてアクションを取ってくださいますよう。</p>
	保育			

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	教育・研究	5	大学の対面授業早期再開を、小中学校のオンライン授業反対、今年度分の学費の立替を、部活動について、旭川市の自殺問題、東京五輪サッカー	<p>1、大学生がオンライン授業になり、集まってモニターをのぞいたり、その場で食事会をやっている事実をご存知か。今の若者が自宅に一人で閉じこもり、1人でモニターをながめてオンライン授業を受けるのはごく少数派。バイトに精をだすか、仲間と集まって遊ぶだけ。むしろ、対面授業を早く再開すべき。小学生中学生のオンライン授業は反対。先生方が過労で倒れる。大学生と異なり、オンライン授業に慣れていない子供たちを誰がサポートするのか。共働きの親ができるわけではない。</p> <p>2、学費は全て学校もしくは行政などが今年度分は無利子で立て替えてあげるようにするべき。コロナでバイトが減っている現在、学費が稼げない学生は今年度末に再び退学を迫られる。未来ある若者の学費は出世払いしてもらえば良い。その受け皿は学校法人か行政がやるべき。</p> <p>3、全国の学校の部活動で、指導死や障害が起きないように。</p> <p>4、旭川市教育委員会が、当時の市教委や学校側の対応を調査してもダメではないか。原因の大きな要因には、旭川市北星中学校（当時の校長を含めて）の校長を先頭に教員の方々、旭川市教育委員会の方々、日教組の方々の事なかれ主義の隠蔽体質があるのではないか</p> <p>5、東京五輪サッカー代表について、対戦相手をしっかり分析し勝って欲しい。</p>
	法務	4	暴力団による銃所持、少年法は即刻廃止に、安楽死、入管法改正政府案に反対	<p>1、日本では暴力団による銃所持が問題</p> <p>2、少年法は即刻廃止にするべき。英国を見習うべき</p> <p>3、世界的にも安楽死の合法化という話をよく聞くようになった。日本には無いのは承知しているが自分には必要、</p> <p>4、衆議院法務委員会で現在審議されている、入管法改正政府案に反対して。入管は亡くなった収容者の方の件で、説明も謝罪もしていない。政府案は、入管に更なる権限を持たせるものであり、収容者の人権がますます脅かされる。</p>
	人権			
	五輪	5	五輪中止を、東京都だけ財政負担を、北京五輪のボイコットを要望	<p>1、経済効果のないオリンピック開催に反対</p> <p>2、オリンピックは東京都だけが苦勞すればいい</p> <p>3、インドで感染増大医療崩壊、世界各地感染拡大、国内感染者死者が増大する中、東京五輪開催は国民の感染の爆発的拡大と死者増大医療崩壊をまねき国難に陥る危険性多大。即中止判断し世界国内医療最前線で戦う従事者、国内外の医療のトップの意見を全面に出し、バッハ会長IOCと賠償の交渉を。バッハ会長は中止も感染拡大も一切責任をとらず、日本が大丈夫というから開催するスタンスで、賠償も責任も全て日本に押し付けようとしている。橋本氏らに責任を押し付けず政府一丸となり交渉し、選手関係者支持者に理解を求めて。五輪の費用は全て国民への補償や医療にあて、国民の命と医療と生活を守って</p> <p>4、政府、政治家は医療現場がどれほど大変な事態になっているか、ご自身の目で見ましたか？見てないからオリンピック開催なんて言える。そんなにオリンピックがやりたいなら、政治家だけでやってください！その代わり、国民&amp;企業から払われた税金は1円も使わないでください！それと、医療従事者さんたちも、巻き込まないでください</p> <p>5、北京冬季五輪を日本としてボイコットすることを要望</p>
	その他	2	大麻の合法化、ネットへの顔実名住所登録	<p>1、日本でも大麻を合法化して</p> <p>2、インターネットは子供同士でも顔実名住所登録して安全性高めていじめや障害防止</p>
	防衛・外交全般	6	日本と周辺諸国の安全保障について、平和ボケ、スパイ天国日本、防衛予算を大幅に増額を、領域警備法、土地規正法は改悪、日本の米軍基地にIRBM配置	<p>1、平和憲法もあり被爆を体験した我国としては、苦渋の決断ではありますが、今は「核武装、核ミサイル」で武装して、専制覇権国家に外交、軍事で対抗しなければ先人が築き上げた日本が亡びる</p> <p>2、日本の自衛力「現実的に考える時代」？ 無理だね 完全に平和ボケしている</p> <p>3、スパイ容疑があっても簡単に出国されてしまう日本。このままでいいとは思えません。取り締まる法律を作るべく提言を</p> <p>4、防衛予算を大幅に増額すべし。防衛費に5兆上乗せを支持。最新装備品への更新、宇宙・サイバー・電磁波等の新領域の開発費にも膨大な予算が必要 2件</p> <p>5、領域警備法の制定・施行が急務</p> <p>5、土地規正法の改悪案が国会で審議が始まるようだ。報道によると、規制概要、罰則のみで、詳細は法案成立後に政府が決めるとの事。日本の防衛の見地から、自衛隊基地周辺等の土地の監視の重要性は否定しないが、規制強化するからには、国民の支持を得なければ。提出された法案を撤回し、きちんとした法案の提出を求めるべきではないか？このままこの法案を成立させる事は絶対許してはならない。「注視区域」「特別注視区域」による規制の内容も明確にすべき</p> <p>6、日本の米軍基地にIRBM配置し、日本に発射権限与える構想もある。対中国に必要。</p>
	米国			

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
外交 (29)	韓国	4	対韓国政策、従軍慰安婦に関する質問主意書を出した ことについて支持、韓国政 財人の入国禁止	1、韓国に対する態度を政策にはっきり表明して 2、従軍慰安婦の件、幹事長の質問主意書により政府見解が出今後使えないことになったことを喜んで いる。2件 3、韓国経済人の入国禁止を
	北朝鮮			
	中国	15	尖閣問題、人権侵害に加担 する企業、諸外国との情報 交換、中国軍ミサイル問 題、一带一路関連問題、 ハッカー、ウイグル問題、 職員現地採用	1、尖閣海域の主権回復を支持 2、尖閣問題では、アメリカの若者の犠牲の上に日本の繁栄を願うことは虫が良すぎる。 3、東シナ海の尖閣諸島に中国漁船員のふりをした「海上民兵」が300隻で居座り続けられれば、日本(及び 腰)政府はどうするのだ??毎度の見ても見ぬふりを続ける? 今日の南シナ海は、明日の東シナ海に 4、民主党政権時代の尖閣諸島で中国と険悪になっていた時、F15という自衛隊のスクランブル機が 行方不明になり、中国に撃墜されたのでは、それを民主党政権が隠蔽したのでは、と語っている。もし 本当なら、国民に事実を隠ぺいしたというのは、とんでもないこと 5、商売オンリーの「人権侵害に加担する企業」は世界中から非難される 6、すでに我が国は諸外国と情報交換してテロ組織関係者などを入国拒否している。アメリカの制裁リ ストを活用して弾圧者を入国拒否しても何ら問題ない。逆にアメリカも日本から提供されたブラックリ ストをもとに暴力団関係者の入国を拒否している。政府が「深刻な懸念」を表明した人権侵害につい て、実行犯を入国させないため諸外国の情報を活用するのはむしろ当然 7、中国共産党軍への「攻撃」する勇気が日本軍にあるのか? あったとしても、即日本国内に、ミサ イル2000基の着弾で壊滅 8、今の日本(及び腰/無能)政府は、何も出来ず虚しく時間だけが経過する。毎度の中途半端な態度は、 欧米からも世界もから信用を無くして孤立。 9、中国共産党の存在が「デタラメ」  10、中国の不動産会社「チャイナブルーム」が2019年5月、クイーンズランド州にあるケスウィック 島を買収し、これにより住民・観光客・業者などとの間でとんでもないトラブルが起きた。(この島は 国立公園に指定され、島の80%を除く残りの20%を州に99年の長期賃貸する方法で契約)このようなこ とは中国の「一带一路」に関係するところで多数発生していますので、被害が拡大しない前に日本政府 も対策をするべき 11、中国のハッカー集団(ネット工作集団など数千万人が関与?) 12、ウイグル問題改善して 13、中国へのジェノサイド認定の国会決議を支持 14、「新型コロナの真相(起源)調査を」と呼びかけたオーストラリアに対して、中国が嫌がらせ (実質的な経済制裁:豪州産石炭船の荷揚げストップ=インドが豪州産石炭を輸入することを発表、豪 州産ワイン・豪州産牛肉などの輸入制限・停止)を行った(新型コロナウイルスの起源を調べるための 独立調査機関の設立を呼び掛けるオーストラリアに対し、中国は経済的圧力をちらつかせて輸入規制・ 停止処置を実施した) 15、外務省職員の現地採用をやめよ
	ロシア	1	ロシアは民主主義国家か	二千億円の宮殿を持つプーチンにとっては一般市民は虫けら
	台湾	2	台湾有事・南シナ海有事・ 尖閣諸島有事、台湾の件	1、台湾有事・南シナ海有事・尖閣諸島有事が起きてもおかしくない状況 2、台湾は日本の生命線
	ASEAN	1	ミャンマー状況の停戦仲裁	1、関係を良くするための言葉論理を渡すことで停戦仲裁できないか。
	皇室	5	眞子様問題、宮内庁が機能 していない、皇室への投票 権不要	1、眞子様と秋篠宮家が心配でならない 2件 2、皇室をお守りする宮内庁は、機能しているのか。 2件 3、皇室への投票権は付与すべき。海外に事例では、ベルギー王国において王室も投票権がある
憲法改正	21	国民投票法改正案反対、憲 法審査会を開かないで、憲 法が変化に対応できていな い	1、国民投票法改正案に抗議。主権者は改憲を望んでいない。憲法に緊急事態条項は不要 18件 2、与党、維新のしてこなかった【PCR検査の拡充】【感染者の隔離】【事業者への補償】【医療支 援】【十分な給付金】、これらに改憲が必要ですか 3、山尾しおり議員の議員パス不正利用が明らかになった。憲法審査会を開かないよう求める 憲法も古くなると、世の中の変化に対応出来なくなっている。パソコンで言えばOS。日本が所得が 増えない、成長しないのは日本のOS、憲法が変化に対応できてないから。	

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	公務員改革	5	能力業績主義人事を無視するという参議院事務局の不文規制の即刻廃止を、警察官の不祥事改善、	<p>1、能力業績主義人事を無視するという参議院事務局の不文規制の即刻廃止、岡村隆司参議院事務総長、小林史武事務次長以下の参議院事務局幹部職員の懲戒免職、能力業績が国民的に高く評価されている参議院事務局職員の正統な幹部職員への抜擢 4件</p> <p>2、警官が酒を飲んで運転して交通事故を起こしたり処分を受けたりが、けっこうあります。改善を。</p>
	選挙	8	コロナ禍の街頭演説、政治活動、政治資金収支報告書の保存期間	<p>1、街頭演説で進路妨害するな 4件</p> <p>2、街頭演説は病気で寝ている人、子供を寝かしつけている人、夜勤で日中寝ている人に迷惑。</p> <p>3、勝手にポスターが貼られている</p> <p>4、雨の中のチラシ投函。完全に投函されず、中途半端に半分だけもちろん投函口のふたは少し浮いている。結果、当然、ポストの中に雨水が浸入してしまっている</p> <p>5、政治資金収支報告書の保存期間を「3年」から「任期中+1年」に法改正して。(TBSラジオ荻上チキ・Sessionで放送された)。現状だと提出しても次の選挙までに廃棄されるかもしれない</p>
機構 (76)	地方行政	28	<p>芸能人による情報発信、吉村府知事批判、緊急事態宣言発令を、車内会話の禁止条例、ワクチン接種順、吉村がんばれ、繁華街見回り、府市一元化条例可決について、吉村府知事のリーダーシップ、人の出を抑えるより強い休業要請を、インフルエンザワクチン接種によるコロナ感染対策、吉村府知事の失政について、検査拡充賛成派の知事に即変わって、地方自治・選挙での移動、病床数問題、アストラゼネカ、アピールだけではダメ、ラップを使用したパーティーション、</p> <p>行政機関役職者の給与について、会食問題、名古屋リコール問題</p>	<p>1、大阪には、宝塚や吉本、NMB48など、若者に人気の芸能人がいる。その人たちの協力を得て、インスタ?で府のメッセージを伝えてもらう事は出来ないか</p> <p>2、大阪の吉村君のコロナ対応は彼の能力の限界。お願いばかりでうんざり 3件</p> <p>3、1日も早く大阪全域と兵庫と京都に緊急事態宣言を</p> <p>4、大阪メトロ、JRなど、車内会話がひどすぎ。大阪だけでも良いし、コロナが収まるまでの期間限定で良いので迷惑禁止条例に含めて</p> <p>5、ワクチン接種を高齢者より現役世代優先に</p> <p>6、吉村さん色々言われてるけど負けないで!1番しんどい時期やし、1番叩かれると思うけど、負けないで。</p> <p>7、また医療が逼迫しようがしがないが生活ができない、支援がない非正規雇用はやっと決まった短期バイトでさえなくなり途方にくれる。緊急事態宣言は意味ない</p> <p>8、大阪市では大阪市の職員が夜に繁華街を回っている。不要不急の外出を自粛し感染防止対策の徹底を呼びかけている。各自治体の職員も繁華街を回って呼びかければ</p> <p>9、内容自体が大阪都構想の内容とほぼ同じ大阪府が大阪市の財源を吸い取るというとんでもないもの。あの都構想の住民投票は一体何だったのか。</p> <p>10、身内が死ぬのは誰にしても辛い。ここで食い止めるのを自民党やその他の政治家には期待をしないので、吉村さんがリーダーシップをとってやってほしい。具体的なことは頭がついていかないので言えませんが頭よりリーダーシップが求められる時代。</p> <p>11、通勤も含め、兵庫県と大阪府の往来自粛要請、去年3月に行った以上のより強い策を講じなければ</p> <p>12、吉村知事がわるいのではない。ただ生活に困窮して仕事を奪われたら。どうか、それだけ</p> <p>13、今年、流行しなかったインフルエンザワクチン、もの凄いやが廃棄されます。これは、絶対に接種すべき。もったいない。そこで、大阪府が先んじて小中学生に接種しては。インフルエンザワクチンは『免疫の訓練』に最適。</p> <p>14、府政において独自の考え方を持つのは良いが、間違ったら責任を取るべきである。前回のコロナに対する緊急防止対策中、患者数がある程度減少したら大阪独自の基準を設けているとして、ササッと解除要請をしてしまった。やはり東京都の様に、ある期間様子を見ながら慎重に緊急事態の解除を行えば良かったのだろう。2件</p> <p>15、吉村府知事は経済とかが全然頭の中には無い</p> <p>16、検査拡充賛成派の知事に即変わって</p> <p>17、コロナ下は一つのきっかけだが、選挙(国政含む)に伴い県外移動の自粛を徹底し、金のかからない選挙を徹底し、かつコロナ蔓延防止を提議する必要があるのではないか</p> <p>18、緊急事態宣言をしても病床数が空くことはない。府内にもホテルがある。十三病院の患者を追い出す必要はなかった。もう少し考えて頂きたい。</p> <p>19、アストラゼネカは女性ホルモンに関係し、妊婦やピル常用者にまれに血栓が出来るため、男性と50代以上の女性に限定すれば問題ない。京阪神地区で数十万人規模の治験特区を設けて先行的に接種を進めるべき。</p> <p>20、貴方は頑張る姿に声援を送られるアイドルではなく政治家であることを自覚してください、頑張るだけアピールだけではダメ</p> <p>21、店側の目線で衛生的で飲食店では必ず使っているラップを使用したパーティーションを開発した。</p> <p>22、「国、地方共議員や役人(課長級以上等)の給与をその地域の平均給与の〇〇倍というようなルールができないか」</p> <p>23、府民には、5人以上の会食をしないように要請したのにもかかわらず、職員は会食を行っていた。この事態にどう対処するの 2件</p> <p>24、コロナの中での知事との反発。こんな市長なんて時代遅れで名古屋のためにならない。</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	機構その他	9	隠蔽について、全て話せる会議所を、未了できない分はGW休まず集中審議で処理を、総務省批判、テレワーク、デジタル化、国会議員秘書や事務所の問題、議員パス廃止、子ども庁	<p>1、森友学園・加計学園といろいろありましたが氷山の一角。何も隠さずにすべてをさらけ出してください。膿を出し切る覚悟で。グレートリセット。週刊文春に任せきりにせず。</p> <p>2、全て話せる会議所で人体構造や世界の構造と権利守ることと行うことができるようにすれば犯罪減るか無くなる</p> <p>3、「衆議院にある未了にできない議案」を処理するのは、今の衆議院議員の仕事。衆議院選挙後の衆議院議員にやらせてはいけない。</p> <p>4、総務省はフジテレビの外資規制違反に何もしなかったが、監督省庁としての役目を果たしていない。何もしない公務員はいらない。税金の無駄遣い。令和三年の総務省概算要求16兆8263億円。総務省に払うなら、減税したほうがよい。総務省は解体して民営化でもよい。</p> <p>5、テレワークができないと言っているが、それは役所がテレワークをしない、国会がしない、内閣がしないから進まないのがわからないのか</p> <p>6、日本の現状から変革の絶好のチャンス。すべての政策を実施するにはデジタル化をしないと正確な政策ができない。日本の合理化で100年先には元は取れる。例えばワクチンの接種などもデータ化しない自治体には給付金を減らす。また今の税のシステムなども評価の仕方を変えて合理化すべきだ。</p> <p>7、国会議員秘書や事務所の問題が散見される。国会議員にまつわる不祥事・不手際・セクハラ・パワハラなど、何かがおかしくなっているのでしょうか</p> <p>8、議員パスを廃止</p> <p>9、政府及び関連官庁により、子ども庁の新設について検討されているが、定員及び予算の議論が見えない。公務員は、常に定員増と予算増を狙っている。子ども庁の新設議論については、業務の合理化を狙う以上、定員増及び予算増があってはならない。</p>
党関連(17)	党全般	14	愛知県リコール問題批判、梅村みずほ議員の秘書問題批判、富田市長否決問題、誹謗中傷について、もう少し自民党への批判があってもいい、大阪維新批判、奈良県議対応に疑義、政権与党と政策の違いを、河合あんり問題に対する法改正提案を	<p>1、愛知県リコール問題批判 2件</p> <p>2、梅村みずほ議員の秘書問題批判 4件</p> <p>3、富田市長否決問題 3件</p> <p>4、マスコミ報道などが酷いことはずっと続いているが、それによって政治家を国民的の代表として理解できない人が増えている。誹謗中傷には断固として対処すべき</p> <p>5、日本維新の会のやりたい事を実現するには自民党の理解と資金は必要な事は理解出来るが余りにも国民感情からはなれた自民党擁護（週刊誌から出たスキャンダルは野党がする）ととられかねない発言はいかがなものか。やはり国民・立憲・共産とは違った対策案をしっかりと出していただき自民党批判をして頂きたい。</p> <p>6、最近では日本維新の会の議員の方々の意見が賛同出来ている。しかし大阪維新の会では給付金の際、年金者には出さなくて良いという事を平気で言った。私はそれを聞いて大阪維新の会支持辞めた。</p> <p>7、奈良県総支部に所属されている奈良県議会議員の対応について疑問</p> <p>8、今の政権与党では非常時には全く機能せず対応が後手後手に回っている。立憲民主党も数だけで何ら効果的な政策を提案できないし頼りない。是非とも維新の会で今までの政権与党と政策の違いを出し国民の信頼を得て政権を担って。</p> <p>9、4/25 広島県参議員選挙があり立憲の候補者が当選した。自民党は河井あんりに選挙応援資金15000万円国民の血税を無駄にした訳なので国庫への返却を求めるのが貴党だけが可能なのではないか。その他ザレ事しか垂れない野党と違うところ。またこの件を機に選挙違反犯しても判決が出るまでは給与や文書公文費、期末手当は支払われていて返却する必要がない。なんの働きもしていないのにおかしくないか。法改正の提案を求める。</p>
	候補者擁立関連	3	候補者問題（北海道、兵庫県知事選、滋賀県）	<p>1、北海道の寿都の核ゴミの町長暴走を評価するとしたことで維新支持止めた</p> <p>2、兵庫県の知事でもないさいとうの名前の下になぜ兵庫県知事と表示しているのか。もはや気味が悪い。無所属とは一体…</p> <p>3、滋賀県の候補者は今回も立てないようだが…前回の参議院選挙の県民投票行動はほぼ全域で維新は抑えてた。自民より、立憲よりもこんなに美味しい滋賀県に候補者立てない政党アホですか。</p>
	身を切る改革			

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	コロナ全般	17	<p>コロナの答えはブラジルにある可能性、感染確率を具体的に公表して、公園の駐車場を閉鎖、部活中止は意味無し、感染症保険法、原因究明を、感染拡大と飲食店などの営業時間との因果関係は認められない、政界の繋がりが見えるコロナ対策、コロナウイルス病院の酸素不足、コロナ感染防止講習と免許制度、百貨店で感染者出たら数日間は休業を、自粛と給付はセット、コロナ禍政策、最大の要因は会社の研修・通勤による密、感情に訴えよ、選挙カーでも出して街中注意喚起でもしたら</p>	<p>1、コロナの答えはブラジルにある                  2、感染確率を具体的に公表して、結果、騒いでいる人から離れるを徹底して                  3、コロナ対策として公園の駐車場を閉鎖してはいかが                  4、学校のクラブがなくなったがクラブなくなってボーリング場に行ってるぞ。意味ない                  5、感染症保険法の迅速実現を                  6、パンデミックとなった新型コロナの原因究明は必要！もし生物化学兵器なら怖い                  7、米国NY州では、新型コロナの感染拡大と飲食店などの営業時間との因果関係は認められず、営業時間を23時から深夜0時まで1時間延長している。但し、集団での飲食は「クラスター」が発生する確率が高いので人数制限をしている。これらが（経済停滞とのバランスを考慮した）世界の対処状況。日本での感染者増加は、PCR検査数が増えた為かどうかを以前の感染者比率（死亡率）と比較して表さないと意味を履き違える。                  8、（夫が維新議員の会社に勤務）夫の職場は休業も時短もしてない職種。緊急事態宣言まで出中、なるべく外出して欲しくない。従業員の安心安全を守るのは会社の義務ではないか？議員さんが経営されてる会社が通常営業してたら示しが見つからない。                  9、コロナ危機に於いて政界と寄付団体の関係が浮き彫りになって来た。飲食関係を今以上に休業要請や時短営業を虐めるのは辞めて頂きたい。それよりワクチンを早期に国民に接種する方が先                  10、インドでは病院用の酸素不足が問題になっている。日本では大丈夫ですか                  11、健康コードと免許証制度利用を。健康コードとは、スマホのQRコードを利用して、陽性、陰性、感染の疑いありを管理して、公共交通機関、店舗等でQRコードを提示して、陰性者のみがサービスを受けることが出来るシステム。ただ日本国内で大多数の国民に利用を強制することは難しい。そこで、道路交通法の運用を参考にコロナ感染防止免許制度というものを考えた。細部は、どのようにも規定できる。市区町村で数時間の感染防止講習を実施する。この際、受講者には協力金として1から3万円程の協力費を支給。この時に感染防止策と罰則規定を教育。講習を受講したら免許証を渡す。                  12、感染者がでたら、フロア全体の消毒、コロナウイルスを死滅させ、安全が確認されてからの営業を百貨店側にも心掛けさす必要あり。                  13、自粛と給付はセットだと再三訴えているにも関わらず、全く給付を共わない自粛要請ばかり！！いい加減にしろ！！                  14、見ていると国は偏った専門家の意見しか取り入れていないように思える                  15、新型コロナウイルス感染拡大は、会社の研修、通勤による密、これが最大の要因                  16、記者会見で感染者数を発表しているが、今後は最初に死者数を重点的に発表しては如何                  17、選挙カーで街中練り歩き緊急事態宣言の注意喚起でもすれば良い。選挙の時は自ら力を出す癖にそんな事には疎い。。。</p>
	感染症法上の扱い			
	PCR検査等・保健所	3	PCR検査増加を、PCR検査と電磁波	<p>1、PCR検査の抜本的拡充と、感染者の隔離を行わないことは、憲法違反                  2、無症状者へのPCR検査を10万人/日単位で実施して。偽陰性なんてどうでも良い。一人でも多くの無症状感染者を早期発見し隔離することで感染者を増やさないことが重要。                  3、PCR検査を受けた人全員が電磁波過敏症の可能性。総務省はPCR検査と同時に、スマホの使用頻度を調査する義務がある。</p>
	マスク	1	徹底したマスク着用	<p>経済活動に制限をかける前に、徹底したマスク着用を国民に要請すべき。適用範囲・罰金は、法律の準備期間を短くするために、受動喫煙防止法と同じにする。飲食店内でも会話時は、マスク着用を義務付ける。法制化すれば、日本人は守るし、守れない人は家で飲食するようになる。また、不心得者にも注意できるようになる。</p>
	個人への支援	4	個人補償、一律定額給付金、最もコストのかからないコロナの救済策としての支払猶予策	<p>1、雇用調整助成金ではカバーされない方も増えている。是非個人補償をお願いしたい                  2、緊急事態宣言が都府県に発令されている。私は医療従事者、主人は自営業での運送業。現在、娘(陽性)との濃厚接触者のため自宅待機中。そのため仕事には行けない。私は会社からの給与保証があるが、主人は自営業のため無い。更に国からも自治体からの支援も無い。最悪、契約解除となり、仕事が無くなる。そして働けなかった分の収入も減る。どうして前回の様な一律の定額給付金をどこの政党も提案しないのか。支援されているのは飲食店ばかり。何故、その他の国民に給付金がないのか？                  3、今は国民のために特別定額給付金をバラ撒いて！景気が戻ったら徴収すればいいじゃないですか！やってる感だけパフォーマンスをもう結構                  4、これまでの給付型ではなく支払い猶予型にするのが良い。特に、大規模な経済を止めるときには非常に有効な手段。支払い猶予とは、事業者や労働者に関係なく、毎月支払わなければならない支払いを1~3か月スライドさせるということ。具体的に猶予する項目は、家賃、水道光熱費、借入金、人件費、仕入れ代。</p>

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
コロナ関連 (59)	事業者支援	3	百貨店支援と菅首相の責任、個人事業主支援を、昨年同様の持続化給付金・家賃支援金の再給付を	<p>1、日本百貨店協会の村田善朗会長が「取引や経済面もあるので百貨店や商業施設の営業は自粛させるべきでない」と言っていたが、今は、大阪府吉村知事が言うように変異株による新型コロナウイルス感染拡大を抑えることが最優先だし、経済はとりあえず感染を抑え込めるまで置いとくべき。しかし休業要請の百貨店に1日20万円支給。これで百貨店がやっていけるのか、赤字になり、倒産してしまうし、倒産したら、菅首相の責任である。</p> <p>2、コロナが始まってから決まった病院や施設の工事が延期が殆どで一気に仕事が激変してしまい老後貯金まで崩してして段々追い詰められてる時間が長くどうしようもない。100万円の持続化給付金もなくなり毎日途方にくれている。個人事業主も助けて。</p> <p>3、対面で個人向けサービスを提供するBtoC事業者。具体的にはリラクゼーション業。陽性者数が増え続けている。お客様だけでなく従業員の感染も防止しなくてはならない。それには休業するのが一番良いと考えますが補償がありません。飲食店には手厚い支援がなされているが、他業種は「売り上げが50%以上減少」という厳しい受給条件に加え金額も「60万」と雀の涙。1年前にしたくもない借金をし、経費を抑え、個人資産を持ち出して経営を維持している状況。このような事業主はたくさんいる。感染を抑えるなら「補償することを前提とした休業」しかない。昨年同様の持続化給付金・家賃支援金の再給付をお願いします。体力尽きる前に、早急に支援を。</p>
	Go To〇〇			
	治療薬ワクチン	11	妊産婦へ優先接種の権利を、アビガン使用、国産ワクチンに対し「条件付き早期承認制度」適用、国産ワクチン開発、アストラゼネカ特例承認を、ロシアにワクチン輸出依頼を、イギリス接種モデルに学べ、ワクチン接種反対	<p>1、（党员）新型コロナウイルスワクチンの接種案内・クーポン券が届き、出来るだけ早く摂取したいと思っている。しかし、妊産婦より先に摂取することに罪悪感を覚えている。摂取するしないの自由を与えた上で、妊産婦へ優先接種の権利だけ与えて欲しい。将来に目を向ける唯一の政党「維新」に相応しい提言だと思う。</p> <p>2、アビガンが重症化を少しでも抑えることができるのであるなら、もっと積極的に使用してはどうか</p> <p>3件</p> <p>3、国産ワクチンに対し「条件付き早期承認制度」適用を</p> <p>4、「もはやワクチン開発力は、“国防”でもある」という「国の力を示す指標にもなる」</p> <p>5、早期アストラゼネカ特例承認を。この期に及んで国内治験にこだわっているのは馬鹿げている。</p> <p>6、切り札と言われるワクチンが、待ちの状況で海外頼み、情けない限り。今頃言っても遅いが、なぜ、海外の製薬メーカーばかり尻を叩き、厚労省の治験はじっと待つのか。モデルナとアストラゼネカの治験の承認が五月には降りるだろうとの事。これも今までの例から推測すると5月末ごろが最短では</p> <p>7、「米国だろうが 欧州だろうが ロシアだろうが」、命が救われれば、良いのだから。ロシア政府に輸出をお願いすべき</p> <p>8、変異型ウイルスの蔓延により、感染拡大を余儀なくされたイギリスが、各国と異なるワクチン接種方法でその封じ込めが上手く行きつつある。コロナワクチンの数に限りがあるなか、高齢者だけでなく、若年層でも重症化率が高く、感染力が強いウイルス感染拡大を防ぐにはイギリス接種モデルに学ぶしかない</p> <p>9、新型コロナワクチンの接種推進を扇動するフェイク記事に対する抗議</p>
	予算・補正予算			
	入国制限緩和	1	変異株阻止のため、海外からの入国を完全に止めて	国内対策も重要ですが、変異株阻止のため、海外からの入国を完全に止めて。そこについて全く触れないのはおかしい。いくら休業して感染予防しても外から入ってきては無意味
特定業種				
特措法・感染症法				

大分類	分類	件数	寄せられたテーマ	内容
	緊急事態宣言・まん延防止	19	休業要請と補償、外出禁止令、ロックダウン、交通検問、緊急事態宣言は経済への影響大、東京都周辺にも一斉に緊急事態宣言必要、緊急事態宣言の制約内容が中途半端、休業要請支援の金額、休校、終電時間変更、交通機関ストップ、コロナ禍の外出抑制措置、緊急事態宣言中の喫煙所、空気清浄機の供給	<p>1、府で休業要請しても国から補助が出ず、府で補償しなければいけないので無理はある。一番いけないのは、菅首相</p> <p>2、緊急事態宣言とまん延防止等措置の違いが解からないという声をニュース等で報じている。自粛をどちらも呼びかけているが馬耳東風のごとし。効果が上がらない。緊急事態宣言の内容に外出禁止令を設ける。守らなかった人には軽い罰則を設ける。</p> <p>3、緊急事態宣言・まん延防止等措置でも第四波はやってきた。ロックダウンとまともな補償を行うべし。</p> <p>4、ワクチン接種するまでロックダウンしてくれよ。経済と国民の命どちらが大事なんですか 2件</p> <p>5、ロックダウンに準ずるような厳しいものが最初の二週間は不可欠。『たった二週間ですよ！その代わり今までとは違う強い制限ですよ。皆さん頑張りましょう！』菅総理と吉村知事がテレビで呼びかけて欲しい。</p> <p>7、公共交通機関停止や車、人の移動に検問</p> <p>8、三度目の緊急事態宣言はコロナ対策のメリットより経済へのデメリットの方が大！</p> <p>9、神奈川、埼玉、千葉も一斉に緊急事態宣言を出さなければ</p> <p>10、今回も中途半端な緊急事態宣言、制約の内容に落胆です、そんな中途半端な対策だと必ず又コロナは蔓延、第五波緊急事態宣言必ず来ます</p> <p>11、休業要請をして1日2万。馬鹿にしているとしか思えない金額。飲食店には売上少ない店舗でも4万円。その半分。これでは休めないテナントがたくさんある。申請はどうせまだ先だから、再検討し、最低でも飲食店と同等レベルの4万円に引き上げを要望</p> <p>12、小中高等学校への休校は感染対策に必要。経済の方はどうなるのでしょうか？また、百貨店に20万円は少なすぎます。</p> <p>13、新型コロナウイルスの人流を制限する一手段として終電を21時に制限することを提案。エッセンシャルワーカーは終電が21時になっても困ることは考えられないので、エッセンシャルワーカーに対する気遣いは不要</p> <p>14、大阪や関西圏は医療崩壊をしていて、病院をたらいまわし。専門家の意見を聞いている場合ではない。すぐにでも、強い緊急事態宣言を出さないといけな</p> <p>15、飲食店や他はオープンでも良いが、止めるのは公共交通機関と車での移動や外出。そちらを止めてそちらと個人に補償する方が入金も楽に出来るし見廻隊なんてものも必要無く、警察他の検問で済み</p> <p>16、行政機関からの不要不急の外出自粛要請に国民が真摯に従わないのは、強制力を伴わないからだ。現在強制力を行使しない理由を戦前の悪夢を引き合いに出す者がいる為</p> <p>17、なぜ緊急事態宣言により街中の店が閉店を強いられている中、喫煙所が通常営業なのか</p> <p>18、飲食店の広さに応じてウイルス除去機能のある空気清浄機をコロナ感染対策として休業補償の代わりに配布したらどうでしょうか</p>
その他(8)	政府与野党	7	参議院広島再選挙、河合問題の責任者は二階幹事長、政治家に痛みを、民主党の再来は勘弁、親中政策の公明党批判、山尾議員問題、野党には海外を見習って欲しい	<p>1、参議院議員広島再選挙によって、きれいな政治勢力が台頭することを切に望む</p> <p>2、河井（克行前議員、案里前議員）夫妻に渡されていた1億5千万円（配られていたお金）は、自民党とから出ていて、その責任者は、二階幹事長ではないのでしょうか</p> <p>3、政治家全員コロナ対策費を自分たちの給料などの金を廻しますといえないのはなぜですか。国民に税金や規制でお金を取るのに、政治家が傷みがないのは問題</p> <p>4、民主党の再来は勘弁して。民主党政権下での東日本大震災対応、原発事故対応、景気対応、あの悪夢の時代を再び味わうのは御免。コロナ下の大災難の時に民主党の再来は民主党&amp;親派以外の不幸を招く</p> <p>5、親中政策を堅持する公明党を創価学会員はどうして意見を言わないのか情けない。</p> <p>6、山尾議員問題。事実であれば、当然、反省して二度と同じ事を繰り返さないようにして欲しい。しかし、穿った見方をすれば、山尾志桜里議員の存在を心良く思わない勢力・メディアなどが、このタイミングを狙って報道（嵌めてきた）とも考えられる。過去の事は過去の事として「反省するところは反省して、改めるべきところは改めて」「罰を受けるところは罰を受け」・・・国の事を考える政治家としての支持が広がっていると思うので、今後も信念を持って戦って欲しい</p> <p>7、いつまでも休業「要請」では仕方ないだろう？こんなことやっているうちに海外はどんどん復興している。野党には、何度も強制的にロックダウンしてもがく海外を見習ってほしいものだ。いつものようにいつまでも日本だけがこの状態が続き、経済的にも馬鹿を見るのは日本</p>
		1	日本学術会議会員任命問題	「日本学術会議会員任命拒否」。国会としてはイエスカノーかを記名式採決で決めて
合計		262		
総計		11063		(2019.1.22～)